



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 文溪堂
コード番号 9471 URL <https://www.bunkei.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉田 裕之

TEL (058)398-1111

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日

2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,750	△3.3	1,068	△7.3	1,126	△7.3	704	△9.0
2022年3月期	13,197	—	1,153	—	1,216	—	774	—

(注) 包括利益 2023年3月期 781百万円 (3.5%) 2022年3月期 754百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	111.76	—	5.0	5.7	8.3
2022年3月期	123.21	—	5.6	6.3	8.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	19,567	14,295	73.0	2,266.15
2022年3月期	19,294	13,829	71.6	2,198.02

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,295百万円 2022年3月期 13,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	784	365	△359	6,603
2022年3月期	739	96	△78	5,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	23.30	—	32.90	56.20	353	45.6	2.5
2023年3月期	—	20.30	—	31.30	51.60	325	46.1	2.3
2024年3月期(予想)	—	20.10	—	20.10	40.20		43.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,465	0.5	1,757	△2.5	1,785	△2.5	1,262	△1.3	200.05
通期	12,860	0.8	849	△20.5	904	△19.7	580	△17.6	91.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	6,600,000株	2022年3月期	6,600,000株
2023年3月期	291,656株	2022年3月期	308,166株
2023年3月期	6,302,985株	2022年3月期	6,287,145株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,499	△3.4	1,194	△6.3	1,235	△6.1	813	△7.9
2022年3月期	11,909	—	1,275	—	1,316	—	883	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	129.08	—
2022年3月期	140.60	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,494	14,023	75.8	2,223.05
2022年3月期	18,046	13,457	74.5	2,138.80

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,023百万円 2022年3月期 13,457百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	7,618	0.5	1,647	△3.8	1,667	△3.9	1,164	△3.0	184.51
通期	11,600	0.8	918	△23.1	956	△22.6	633	△22.1	100.34

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16
5. [決算補足説明資料]	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立が進み、持ち直しの動きが見られた一方で、急速な円安の進行と相まって輸入物価が高騰し、エネルギー・食料品を中心とした物価上昇が生じるなど、先行きが不透明な状況が続きました。

教育界においては、小学校では2020年度の学習指導要領の実施から3年が、中学校では2021年度の実施から2年が経過しました。現行の学習指導要領では、児童・生徒一人ひとりが未来社会を切り拓くために育成する資質・能力を「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の3つの柱に整理しております。また、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善等に向けた教育活動が定着してきました。

一方で、教育現場ではいじめや不登校などの問題や、特別な配慮や支援が必要な児童・生徒への対応など多種多様な課題への取り組みに追われております。さらに教師不足も重なり、教師の業務負担が十分に解消されない状態が続き、深刻な課題となっております。

そのような状況のもと、文部科学省は、1人1台の端末や高速大容量の通信ネットワーク環境の整備等の「GIGAスクール構想」を進めてまいりました。これらの教育インフラを効果的に活用することにより、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実だけでなく、教師の負担軽減も含めた働き方改革にもつながる運用が浸透しつつあります。

今後、小学校においては、現行の学習指導要領のもとで2024年度に教科書が改訂され、デジタル教科書も一部導入されることになっております。また、次期学習指導要領の議論も活発化し、方向性が示される段階に入っております。教育施策も新たなステージに入り、今後ICTを活用した学びがさらに充実するものと思われれます。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、価格や付録などの厳しい競争が続くなか、効果的にデジタルデータを活用し、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭におき、あわせて教師の負担軽減にも配慮しながら、教育現場のニーズに応えた改訂を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,750,469千円（前年同期比3.3%減）、営業利益1,068,944千円（前年同期比7.3%減）、経常利益1,126,891千円（前年同期比7.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益704,440千円（前年同期比9.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔出版〕

小学校図書教材においては、教育現場の実態や動向を分析し、多様なニーズを的確に捉えたことにより、求められる「知識・技能」や「思考力・判断力・表現力」を育み、評価できる教材が教育現場に支持された一方で、児童数の減少やデジタル教材の導入の影響が見受けられました。

テストなどの評価教材では、各教科で「見方・考え方」を働かせながら、基礎・基本から活用までの学習内容を的確に評価できる企画と、二次元コードを活用して「自らの学び」をサポートするデジタル企画が教育現場から好評を得たことにより、前期実績を維持いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎的な学習内容が確実に定着する企画に加え、GIGAスクール構想による1人1台の端末の活用に対応した提案をしてまいりましたが、教育現場のニーズの変化や各自自治体が導入するデジタル教材の影響により、実績が減少いたしました。

季刊物教材では、デジタル企画が好評を得て夏休み教材、冬休み教材ともに実績が増加した一方で、学年末のしあげ教材では予算削減などの影響により、実績が減少いたしました。

中学校図書教材においては、デジタル教材の普及により主力商品や季刊物教材の採用が大きな影響を受けたことにより、実績が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8,975,910千円（前年同期比4.7%減）、営業利益は1,642,966千円（前年同期比4.9%減）となりました。

〔教具〕

小学校教材・教具においては、各教科の授業運営が新型コロナウイルス感染症発生前の状態に戻ってまいりましたが、児童の嗜好の変化や購入方法の多様化などにより、採用状況に変化が見受けられました。

「書道セット」や「画材セット」「彫刻刀」では、新製品や長く使い続けられるデザインに加え、機能性の高さが受け入れられたことにより、実績が増加いたしました。

一方、「裁縫セット」や新1年生用品の「算数セット」では、児童の嗜好の変化などの影響により、実績が減少いたしました。

また、中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」では、感染予防の観点から見送られていた調理実習が再開したことで、コロナ禍においてニーズが高まった布教材の採用が感染症発生前の水準に戻ったことにより、実績が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,774,558千円(前年同期比0.1%増)、営業利益は388,647千円(前年同期比2.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は19,567,447千円となり、前連結会計年度末と比較して273,338千円増加しました。

流動資産の残高は13,200,780千円で、前連結会計年度末と比較して284,274千円増加しました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の増加791,039千円、有価証券の減少410,667千円、商品及び製品の増加57,090千円、仕掛品の減少226,070千円であります。

固定資産の残高は6,366,667千円で、前連結会計年度末と比較して10,935千円減少しました。固定資産の主な増減は、ソフトウェアの増加78,819千円、ソフトウェア仮勘定(無形固定資産その他)の増加166,370千円、投資有価証券の減少279,280千円であります。

流動負債の残高は4,572,904千円で、前連結会計年度末と比較して161,844千円減少しました。流動負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少151,474千円、未払金(流動負債その他)の増加141,031千円、未払法人税等の減少125,837千円であります。

固定負債の残高は698,837千円で、前連結会計年度末と比較して30,911千円減少しました。固定負債の主な増減は、繰延税金負債の増加24,857千円、退職給付に係る負債の減少27,608千円であります。

純資産は14,295,706千円で、前連結会計年度末と比較して466,095千円増加しました。純資産の主な増減は、利益剰余金の増加369,378千円、その他有価証券評価差額金の増加68,477千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して791,039千円増加して6,603,192千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は784,405千円で、前連結会計年度と比較して44,597千円増加(前年同期の資金収支は739,807千円)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が129,784千円減少、退職給付に係る負債の減少額が56,752千円減少、売上債権の増加額が82,284千円増加、棚卸資産の減少額が227,345千円増加、仕入債務の減少額が52,756千円減少、法人税等の支払額が81,342千円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は365,710千円で、前連結会計年度と比較して269,329千円増加(前年同期の資金収支は96,381千円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、無形固定資産の取得による支出が56,583千円増加、投資有価証券の取得による支出が100,000千円減少、投資有価証券の償還による収入が274,389千円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△359,076千円で、前連結会計年度と比較して280,376千円減少(前年同期の資金収支は△78,700千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、短期借入金の純増減額が290,000千円減少、配当金の支払額が9,609千円減少したことによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、ウクライナ情勢等による世界経済の不透明な状況により、引き続き製造原価及び物価の上昇傾向が懸念されるとともに、教材費抑制の動きや出生数のさらなる減少など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

教育界においては、2020年度から始まったGIGAスクール構想により1人1台端末が整備され、児童・生徒の学びの充実や教師の働き方改革への活用が進められております。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められる様々な課題を解決するために、ICTの活用によるさらなる教育の充実に対応したペーパーとデジタルを融合させたハイブリッド型教材の開発、教師の業務の負担軽減を支援するソフトウェアの研究・開発・充実に取り組み、教材会社から教育総合サービス会社としての成長・発展を目指してまいります。さらに、当業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、保護者の費用負担の軽減にも配慮しながら、商品ラインナップの精選、製作コストの削減、諸経費の見直しに向けて積極的に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、文溪堂単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定しております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目標としております。

内部留保資金の用途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいりたいと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、上記の利益配当の基本方針に準じて、1株につき中間配当金を含め年間40円20銭で決定させていただく予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 2022年11月9日

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,312,153	7,103,192
受取手形及び売掛金	1,274,514	1,299,321
有価証券	711,307	300,640
商品及び製品	3,666,200	3,723,291
仕掛品	455,436	229,365
原材料	393,523	443,273
その他	104,524	102,028
貸倒引当金	△1,153	△331
流動資産合計	12,916,506	13,200,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	787,256	821,506
土地	2,958,514	2,958,514
その他(純額)	129,224	121,643
有形固定資産合計	3,874,995	3,901,665
無形固定資産		
ソフトウェア	171,920	250,740
その他	165,664	331,995
無形固定資産合計	337,584	582,735
投資その他の資産		
投資有価証券	1,923,201	1,643,921
繰延税金資産	11,355	7,343
その他	244,131	244,351
貸倒引当金	△13,665	△13,350
投資その他の資産合計	2,165,022	1,882,266
固定資産合計	6,377,603	6,366,667
資産合計	19,294,109	19,567,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226,270	1,074,796
電子記録債務	1,524,163	1,605,821
短期借入金	365,182	380,000
未払法人税等	286,814	160,977
役員賞与引当金	57,000	56,000
その他	1,275,317	1,295,309
流動負債合計	4,734,749	4,572,904
固定負債		
長期借入金	40,011	—
繰延税金負債	46,246	71,103
役員退職慰労引当金	10,894	14,213
退職給付に係る負債	391,780	364,172
資産除去債務	6,954	7,036
長期未払金	192,878	192,878
その他	40,982	49,432
固定負債合計	729,748	698,837
負債合計	5,464,498	5,271,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,847,910	1,852,311
利益剰余金	10,334,733	10,704,111
自己株式	△286,128	△270,814
株主資本合計	13,814,328	14,203,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,417	101,895
退職給付に係る調整累計額	△18,134	△9,611
その他の包括利益累計額合計	15,282	92,283
純資産合計	13,829,611	14,295,706
負債純資産合計	19,294,109	19,567,447

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	13,197,890	12,750,469
売上原価	7,676,442	7,433,462
売上総利益	5,521,447	5,317,007
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,102,839	1,100,221
広告宣伝費	606,122	541,590
役員報酬	189,485	189,675
給料及び手当	1,184,342	1,111,175
役員賞与引当金繰入額	57,000	56,000
退職給付費用	51,282	43,192
役員退職慰労引当金繰入額	3,353	3,319
福利厚生費	227,497	213,606
株式報酬費用	19,779	19,760
賃借料	187,656	188,808
租税公課	79,451	78,172
減価償却費	104,433	98,260
その他の経費	554,275	604,279
販売費及び一般管理費合計	4,367,520	4,248,062
営業利益	1,153,927	1,068,944
営業外収益		
受取利息	7,961	6,645
受取配当金	11,218	12,388
受取賃貸料	24,930	27,096
受取保険金	1,171	1,220
保険配当金	1,274	1,337
雑収入	17,082	10,729
営業外収益合計	63,638	59,416
営業外費用		
支払利息	488	880
有価証券償還損	524	—
雑損失	6	590
営業外費用合計	1,020	1,470
経常利益	1,216,545	1,126,891
特別利益		
固定資産売却益	399	—
特別利益合計	399	—
特別損失		
固定資産除却損	3,018	113
投資有価証券評価損	180	48,608
投資有価証券償還損	—	382
減損損失	4,485	—
会員権評価損	2,500	—
貸倒損失	—	810
特別損失合計	10,184	49,914
税金等調整前当期純利益	1,206,761	1,076,976
法人税、住民税及び事業税	427,151	351,356
法人税等調整額	4,965	21,179
法人税等合計	432,116	372,535
当期純利益	774,644	704,440
親会社株主に帰属する当期純利益	774,644	704,440

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	774,644	704,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,050	68,477
退職給付に係る調整額	10,185	8,523
その他の包括利益合計	△19,864	77,001
包括利益	754,779	781,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	754,779	781,442
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,841,824	9,932,131	△299,458	13,392,310
会計方針の変更による累積的影響額			△27,700		△27,700
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,917,812	1,841,824	9,904,430	△299,458	13,364,610
当期変動額					
剰余金の配当			△344,341		△344,341
親会社株主に帰属する当期純利益			774,644		774,644
自己株式の取得				△130	△130
自己株式の処分		6,085		13,460	19,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,085	430,302	13,330	449,718
当期末残高	1,917,812	1,847,910	10,334,733	△286,128	13,814,328

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	63,467	△28,319	35,147	13,427,458
会計方針の変更による累積的影響額				△27,700
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,467	△28,319	35,147	13,399,757
当期変動額				
剰余金の配当				△344,341
親会社株主に帰属する当期純利益				774,644
自己株式の取得				△130
自己株式の処分				19,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,050	10,185	△19,864	△19,864
当期変動額合計	△30,050	10,185	△19,864	429,853
当期末残高	33,417	△18,134	15,282	13,829,611

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,847,910	10,334,733	△286,128	13,814,328
当期変動額					
剰余金の配当			△335,062		△335,062
親会社株主に帰属する当期純利益			704,440		704,440
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分		4,401		15,430	19,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,401	369,378	15,314	389,093
当期末残高	1,917,812	1,852,311	10,704,111	△270,814	14,203,422

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,417	△18,134	15,282	13,829,611
当期変動額				
剰余金の配当				△335,062
親会社株主に帰属する当期純利益				704,440
自己株式の取得				△116
自己株式の処分				19,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,477	8,523	77,001	77,001
当期変動額合計	68,477	8,523	77,001	466,095
当期末残高	101,895	△9,611	92,283	14,295,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,206,761	1,076,976
減価償却費	131,890	146,459
ソフトウェア償却費	33,553	40,135
株式報酬費用	19,779	19,760
減損損失	4,485	—
会員権評価損	2,500	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,345	△1,137
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,000	△1,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,423	3,319
長期末払金の増減額(△は減少)	△19,481	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△84,361	△27,608
受取利息及び受取配当金	△19,179	△19,033
支払利息	488	880
有形固定資産売却損益(△は益)	△399	—
有形固定資産除却損	873	0
無形固定資産除却損	2,145	113
投資有価証券評価損益(△は益)	180	48,608
投資有価証券償還損益(△は益)	—	382
貸倒損失	—	810
売上債権の増減額(△は増加)	20,914	△61,369
棚卸資産の増減額(△は増加)	△108,114	119,230
仕入債務の増減額(△は減少)	△118,773	△66,017
その他	60,297	△44,826
小計	1,101,789	1,235,683
利息及び配当金の受取額	25,744	23,279
利息の支払額	△496	△894
法人税等の還付額	5,090	—
法人税等の支払額	△392,319	△473,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,807	784,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,144	△102,928
有形固定資産の売却による収入	400	—
無形固定資産の取得による支出	△184,973	△241,557
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△100,000
投資有価証券の償還による収入	535,610	810,000
保険積立金の積立による支出	△3,899	△3,899
保険積立金の払戻による収入	8,388	4,005
その他の収入	—	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,381	365,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	265,000	△25,000
自己株式の取得による支出	△130	△116
配当金の支払額	△343,570	△333,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,700	△359,076
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	757,488	791,039
現金及び現金同等物の期首残高	5,054,664	5,812,153
現金及び現金同等物の期末残高	5,812,153	6,603,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の2つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して1つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教具品（プラスチック製、布製の教材）を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	9,322,786	3,770,686	13,093,472	—	13,093,472
一定の期間にわたり移 転されるサービス	104,417	—	104,417	—	104,417
顧客との契約から生じ る収益	9,427,204	3,770,686	13,197,890	—	13,197,890
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,427,204	3,770,686	13,197,890	—	13,197,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,427,204	3,770,686	13,197,890	—	13,197,890
セグメント利益	1,728,008	400,249	2,128,258	△974,331	1,153,927
その他の項目					
減価償却費	38,107	3,536	41,644	90,246	131,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	103,776	2,864	106,640	141,688	248,329

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△974,331千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額90,246千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141,688千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する建物や基幹システムの再構築費用等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	8,862,615	3,774,558	12,637,174	—	12,637,174
一定の期間にわたり移 転されるサービス	113,295	—	113,295	—	113,295
顧客との契約から生じ る収益	8,975,910	3,774,558	12,750,469	—	12,750,469
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,975,910	3,774,558	12,750,469	—	12,750,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,975,910	3,774,558	12,750,469	—	12,750,469
セグメント利益	1,642,966	388,647	2,031,614	△962,669	1,068,944
その他の項目					
減価償却費	40,825	21,272	62,098	84,361	146,459
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	215,378	20,542	235,920	242,801	478,721

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△962,669千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額84,361千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額242,801千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する建物や基幹システムの再構築費用等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	出版	教具	計		
減損損失	4,485	—	4,485	—	4,485

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,198.02円	2,266.15円
1株当たり当期純利益	123.21円	111.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	774,644	704,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	774,644	704,440
普通株式の期中平均株式数(株)	6,287,145	6,302,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. 取締役の変動

①新任取締役候補

取締役(社外取締役) 有松 育子

②退任予定取締役

取締役(社外取締役) 霜鳥 秋則

(注) 新任取締役候補者 有松 育子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であり、名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届出予定であります。

3. 監査役の変動

①新任監査役候補

監査役(非常勤) 堀 雅博

②退任予定監査役

監査役(非常勤) 後藤 真一

(注) 新任監査役候補者 堀 雅博氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であり、名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届出予定であります。

※ 本異動は、2023年6月22日開催予定の第70期定時株主総会にて正式に決定する予定であります。

5. 決算補足説明資料

2023年3月期 連結業績説明資料

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(単位:百万円)

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	当連結 会計年度	対前連結会計年度 増減額	対前連結会計年度 増減率
売上高	12,410	13,049	13,197	12,750	△447	△3.3%
営業利益	809	855	1,153	1,068	△84	△7.3%
経常利益	833	880	1,216	1,126	△89	△7.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	553	151	774	704	△70	△9.0%

当期の連結業績は減収、減益となりました。

(減収は14期ぶり・減益は3期ぶり)

<減収の要因>

児童数の減少やデジタル教材の影響により小学校図書教材では習熟・習得教材のドリルや社会科資料集の実績が減少したことと、小学校・中学校図書教材ともに季刊物教材が減少したため、減収となりました。

<減益の要因>

編集費用負担が減少したものの、減収により減益となりました。

【参考：個別業績】

当期の個別業績は減収、減益となりました。

(減収は10期ぶり・減益は3期ぶり)

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(単位:百万円)

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	当事業年度	対前事業年度 増減額	対前事業年度 増減率
売上高	11,005	11,757	11,909	11,499	△410	△3.4%
営業利益	782	990	1,275	1,194	△81	△6.3%
経常利益	789	997	1,316	1,235	△81	△6.1%
当期純利益	492	659	883	813	△70	△7.9%

2. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	8,465	+0.5%	12,860	+0.8%
営業利益	1,757	△2.5%	849	△20.5%
経常利益	1,785	△2.5%	904	△19.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,262	△1.3%	580	△17.6%

次期の連結業績は増収、減益を予想しております。

<増収に推移すると予想される要因>

小学校・中学校図書教材においては、価格の値上げや前期減少した季刊物教材において受注増を見込んでおります。また、小学校教材・教具においては、価格の値上げと新企画や新デザインの投入により増収を予想しております。

<減益に推移すると予想される要因>

図書教材の編集費用負担が減少するものの、原材料の高騰や小学校図書教材においては2024年度の企画全面改訂による在庫処分が増え売上原価の増加を見込んでおります。また、荷造運搬費の値上げや再構築したクラウド対応の基幹システムの稼働などにより販売費及び一般管理費が増加することから、減益を予想しております。

【参考：個別予想】

次期の個別業績は、増収、減益を予想しております。

(サマリー情報 個別業績予想をご参照下さい。)

3. 会計方針

【出版物の改訂年度の編集費用の処理方法】

2020年度の教科書改訂に伴う出版物の改訂編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。当期の小学校図書教材においては、2022年度が改訂3年目にあたるため、教科書改訂に伴う改訂編集費用の20%で製品原価を計算しております。

また、中学校では2022年度品の出版物は改訂2年度目に該当いたします。